

で学修がシステム的に実施されている。また、TA、SAによる学修支援の仕組みを設け、学生が一人でいる時に困らないように対応している。

- ⑩ 教員と職員が目標を共有化し、同等の立場で協働しないと教育の質保証には対応できない。そのため職員の職務能力の向上を図る必要があり、業務改善マネジメントシステムを導入して職務行動表による業務評価を実施している。課長から係員まで業務行動表に基づいて大学で用意したメニューで職員の役割と成長を検証する研修プログラムを受けさせている。さらに、職員大学院進学プログラムを設けて学校運営のプロフェッショナルを育てることで、教員と同等に議論し協働できる職員の能力開発を実施しているなどであった。
- ⑪ 2件の講演の後に「アクティブ・ラーニングとICTの活用」、「学修ポートフォリオ導入の共通理解の促進策」、「ICTの活用状況を分析した大学情報環境白書」、「情報投資額の調査結果」、「来年度補助金の要望」などの情報提供を通じて、事務部門管理職者として総合的に理解いただくべき視点を整理した。

[会議の反応]

質的転換に対する意識が非常に強く感じられた。改善に向けたさまざまなテクニック論よりも、教職員一人ひとりの改革意識をいかに高めていくかが課題であることが伺えた。

[他3] 研究会等のビデオ・オンデマンド配信

大学教員のファカルティ・ディベロップメント、職員のスタッフ・ディベロップメントの貴重な資料として、教育方法及び教材開発、教育・学修支援の情報通信技術活用などの講演、事例紹介の著作権処理済みコンテンツをデジタルアーカイブしてデータベース化し、希望する会員に有料でオンデマンド配信している。

コンテンツは25年度141件、26年度173件、27年度159件の合計473件となっている。コンテンツ使用にはWindows 7以上のPC環境が必要である。

27年度分の配信分担金は、正会員の規模に応じて32,400円から54,000円、賛助会員は一律43,200円となっているが3年目のコンテンツ（25年度分）はすべて無料としている。利用人数は無制限で参加申し込みはWebサイトで行っている。